

核燃料サイクル交付金交付規則
第3条第3項の規定に基づく
地域振興計画書

令和4年3月

青森県

目 次

I	総論編	1
1	事業地域の特性	2
2	地域振興計画の必要性	15
3	原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する理由	16
4	地域振興計画に基づく事業の基本計画及び内容	17
5	各事業の実施主体及び年度別実施スケジュール	23
6	充当しようとする交付金の年度別交付対象経費及び年度別交付金額	26
7	対象施設等の維持運営体制	29
8	地域振興計画の期待される効果	30
9	地方自治体の基本計画との関係	33
10	他の類似事業との比較	33
11	地域振興計画に対する事業地域の住民の要望及び意見	34
12	地域振興計画の事業地域の住民への公開及び周知方法	34
13	地方自治体及び事業地域の住民の協力・支援体制	35
14	その他地域振興計画の実施に必要な事項	36
II	個別事業編	37
1	産業を支える	38
2	生活を支える	73
3	人づくりを支える	146

I 総論編

1 事業地域の特性

(1) 交付対象施設の概要

① MOX燃料加工施設

MOX燃料加工施設は、再処理工場（平成5年4月着工、平成22年10月しゅん工予定）において使用済燃料を再処理して得られるMOX粉末（ウラン・プルトニウム混合酸化物粉末）を、再び原子力発電所の燃料として用いるため、燃料集合体に加工する施設である。

平成13年8月、県は、日本原燃（株）からMOX燃料加工施設に係る立地協力要請を受け、専門家による安全性のチェック・検討を行うとともに、県議会・県内各市町村長や多くの県民などから意見を伺ったうえで、安全確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提として、平成17年4月、これを受諾した。

同月、日本原燃（株）は、国に事業許可申請を行い、国の安全審査が行われた。

平成22年5月、加工事業の許可を受け、同年10月に着工したが、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震以降、本格工事を見合わせていたが、平成24年4月から工事を再開している。

○ MOX燃料加工施設の概要

位 置	青森県上北郡六ヶ所村弥栄平地区
敷 地 面 積	約380万㎡（サイクル施設全体）
最大処理能力	130トンHM ¹ /年

○ 建設工程

着 工	平成22年10月
しゅん工	平成34年度上期（予定）

（事業変更許可申請書による）

② 使用済燃料中間貯蔵施設

使用済燃料中間貯蔵施設は、原子力発電所で使い終わった燃料を再処理するまでの間、貯蔵する施設である。

平成16年2月、県は、東京電力（株）から使用済燃料中間貯蔵施設に係る立地協力要請を受け、専門家による安全性チェック・検討を行うとともに、県議会・各市町村長や多くの県民などから意見を伺ったうえで、安全確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提として、平成17年10月、これを受諾した。

同年11月、東京電力（株）と日本原子力発電（株）の両社により「リサイクル燃料貯蔵（株）」がむつ市に設立され、平成19年3月、1棟目（約3,000ト

¹ トンHMとは、金属ウランと金属プルトニウムの質量の合計を表わす値

ン) について国に事業許可申請を行い、国の安全審査が行われた。

平成22年5月、使用済燃料貯蔵事業の許可を受け着工し、貯蔵建屋は平成25年8月に完成した。

○ 使用済燃料中間貯蔵施設の概要

位 置	青森県むつ市関根字水川目地内
敷 地 面 積	約26ヘクタール (本体用地)
貯 蔵 量	5,000トン (1棟目:約3,000トン)
貯 蔵 方 式	金属製乾式キャスク方式

○ 建設工程 (1棟目)

工 事 の 開 始	平成22年8月
事 業 開 始	2021年度 (予定)

(事業変更許可申請書等による)

③ 大間原子力発電所

大間原子力発電所は、電源開発(株)が下北郡大間町に全炉心でのMOX燃料138.3万kWの改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)を建設する計画である。

平成11年8月、国の電源開発基本計画に組み入れられ、平成11年9月、電源開発(株)から国に原子炉設置許可申請が行われ、国の安全審査が開始された。

平成16年3月、用地取得難航に伴う配置計画の見直しにより、当初の原子炉設置許可申請を取り下げ、改めて原子炉設置許可申請を行い、国の安全審査が行われた。

平成20年4月、原子炉の設置が許可され、同年5月に着工したが、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震以降、本格工事を休止していたが、平成24年10月に工事を再開している。

○ 大間原子力発電所の概要

位 置	青森県下北郡大間町
敷 地 面 積	約130万㎡
電 気 出 力	138万3千kW
原 子 炉 形 式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃 料 の 種 類	MOX燃料、低濃縮ウラン

○ 建設工程

着 工	平成20年5月
運 転 開 始	未 定

(2019年度供給計画等による)

(2) 事業地域

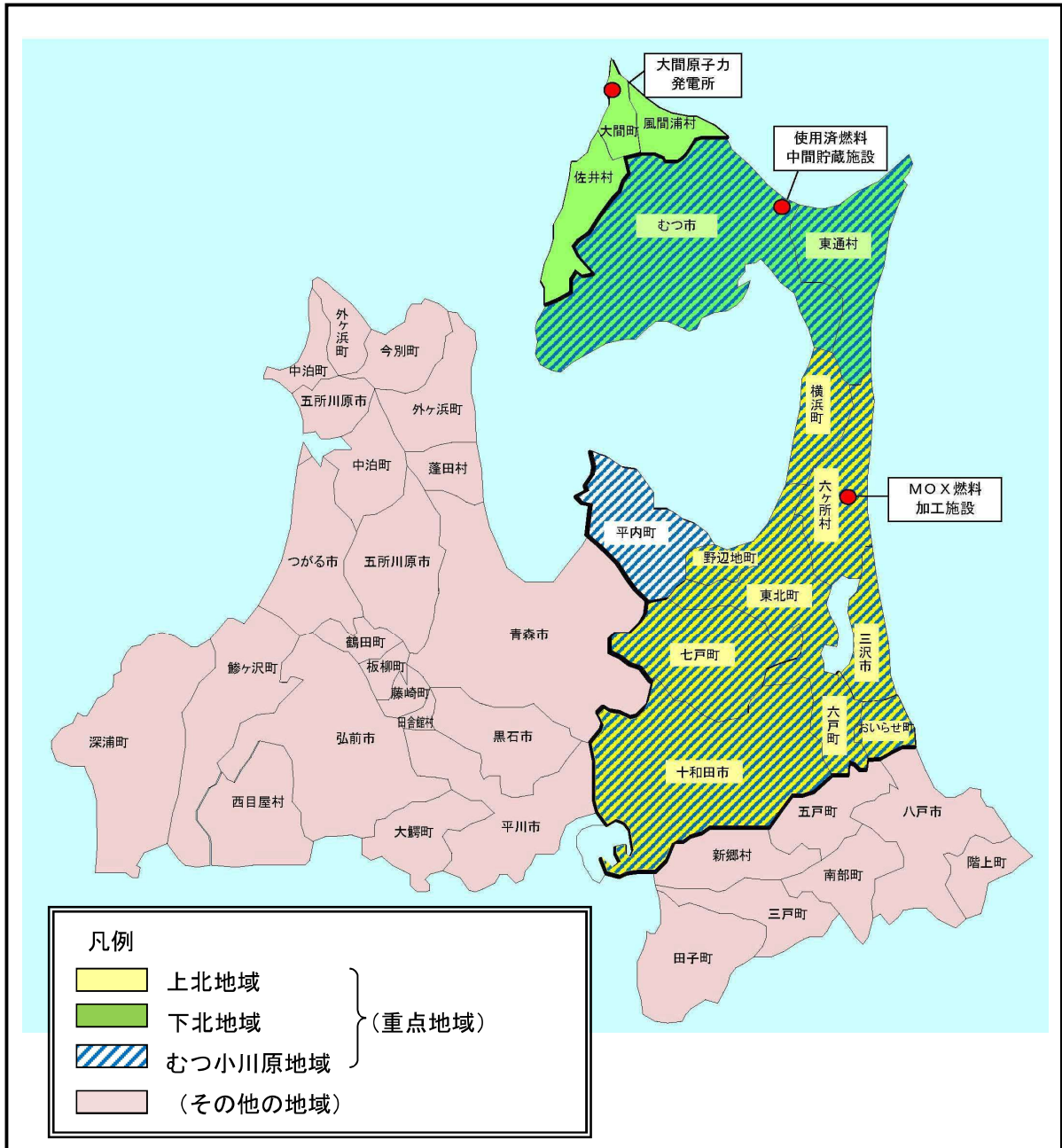
青森県内における核燃料サイクル施設の立地及び隣接地域は、MOX燃料加工施設の立地が計画されている六ヶ所村、使用済燃料中間貯蔵施設の立地が計画されているむつ市、大間原子力発電所の建設が進められている大間町と、これらの隣接及び隣々接市町村である十和田市、三沢市、平内町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、おいらせ町、東通村、風間浦村、佐井村の3市8町4村の計15市町村であり、そのほとんどが上北地域と下北地域となっている。

一方、青森県内における原子燃料サイクル施設をはじめとする原子力関連施設の立地については、上北地域及び下北地域はもとより、県民全体の理解と協力の下に進められてきたところであり、原子力関連施設の立地に伴う地域振興策の実施に当たっては、全県振興に資する事業にも配慮することが重要である。

このため、MOX燃料加工施設、使用済燃料中間貯蔵施設、大間原子力発電所の設置同意を契機に国から交付される核燃料サイクル交付金の事業地域としては、上北地域・下北地域を重点地域としつつ、県域全体とする必要がある。

区 分	MOX燃料加工施設		使用済燃料 中間貯蔵施設		大間原子力発電所	
	上北地域	下北地域	上北地域	下北地域	上北地域	下北地域
核燃料サイクル施設の設置がその区域内において行われている市町村の区域 (重点地域)	六ヶ所村			むつ市		
上記に隣接する市町村の区域 (重点地域)	[隣接] 三沢市 野辺地町 横浜町 東北町	[隣接] 東通村	[隣接] 横浜町	[隣接] 東通村 大間町 風間浦村 佐井村		
	[隣々接] 十和田市 平内町 七戸町 おいらせ町 六戸町	[隣々接] むつ市	[隣々接] 野辺地町 六ヶ所村			
その他の区域	上記を除く県内全域		上記を除く県内全域			
特定軽水型実用発電用原子炉の設置がその区域内において行われている市町村の区域 (重点地域)						大間町
上記に隣接する市町村の区域 (重点地域)						[隣接] むつ市 風間浦村 佐井村
					[隣々接] 横浜町	[隣々接] 東通村
その他の区域					上記を除く県内全域	

事業地域位置図



(3) 事業地域の現状と背景

① むつ小川原開発の経緯

重点地域15市町村のうち、むつ湾及び小川原湖周辺の12市町村からなる地域は、むつ小川原地域として、これまで30年以上にわたって開発が進められてきている。この地域において、巨大臨海コンビナートの形成を軸とした大規模工業基地の建設を推進する構想が、昭和44年策定の「新全国総合開発計画」に位置づけられた。むつ小川原開発は、国土利用の抜本的再編成を基本としつつ、農林水産業を主体とする地域の産業構造を、石油などの基幹型工業の導入を契機に高度化し、県民全体の生活の安定と向上に寄与することを目標として取り組まれてきた国家プロジェクトである。

一方、むつ小川原開発は、二度のオイルショックをはじめ、産業経済活動のグローバル化や国際競争の激化など、経済社会情勢の大きな変化に強く影響を受け、従来の大規模工業開発の建設に替わる新たな開発の展開が求められた。

こうした中で、むつ小川原地域は、港湾、道路などの基盤整備が着々と進められ、国策による国家石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設に加え、液晶関連企業や研究機関が立地するなど、科学技術分野における新たな産業集積の拠点形成が進みつつある。

このような状況を踏まえ、平成19年に、新むつ小川原開発基本計画が策定され、今後のむつ小川原開発においては、環境・エネルギー及び科学技術の分野における研究開発及び産業立地を推進するとともに、豊かな生活環境を整備し、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏²」の形成を目指すこととしている。

② 原子力関連施設の立地

重点地域である上北地域・下北地域には、旧原子力船「むつ」の関連施設をはじめとして、原子燃料サイクル施設、東北電力(株)東通原子力発電所が立地されているほか、大間原子力発電所、MOX燃料加工施設、使用済燃料中間貯蔵施設、東京電力(株)東通原子力発電所など、我が国の原子力政策にとって重要な施設が立地、計画されている。

六ヶ所村の原子燃料サイクル施設については、昭和59年に電気事業連合会から立地協力要請があり、県としては、国策上重要な施設であるとの認識の下、県内各界各層の意見等を踏まえ、安全確保を第一義に、地域振興に寄与することを前提に受諾したものである。現在、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターが操業しており、再処理工場は本格操業に向け、最終段階のアクティブ試験が進められているところである。

平成13年に日本原燃(株)から立地協力要請のあった六ヶ所村のMOX燃料加工施設については、県、六ヶ所村が平成17年に立地を受諾し、同年、事業許

² 日本が目指す科学技術立国の実現に向け、我が国及び国際社会への貢献や青森県の雇用拡大など地域振興に資する観点から、新むつ小川原開発基本計画において開発の基本的な方向として位置づけられたもの

可申請がなされ、現在、国の安全審査中である。

平成16年に東京電力(株)から立地協力要請があったむつ市の使用済燃料中間貯蔵施設については、県、むつ市が平成17年に立地を受諾し、平成19年に事業許可申請がなされ、現在、国の安全審査中である。

世界初の全炉心MOX燃料装荷の大間原子力発電所については、平成11年の原子炉設置許可申請に対し、平成20年に設置許可がなされ、現在、平成26年の運転開始に向けて建設が進められている。

また、核融合の研究開発のためのITER計画については、平成17年にフランス・カダラッシュにサイトが決定したが、同時に、日欧協力による今後の核融合研究開発を支援するためのプロジェクトとして「幅広いアプローチ」が日本で実施されることとなった。六ヶ所村には、国際核融合エネルギー研究センターが整備されることとなり、ITERの次世代炉である原型炉の実現を国際的に先導する各種研究開発が実施されることとなっている。

このように、上北地域・下北地域は、我が国の核燃料サイクル政策、原子力政策にとって必要不可欠な施設が立地・計画され、国策に多大な貢献をしている地域であり、こうした特性を生かし、原子力関連産業の立地に伴う地域振興、雇用促進を図っていくことが必要となっている。

③ 青森県の特性と課題

本県には、10市22町8村の計40市町村があり、人口は143万7千人で全国第28位、面積は、9,607.05平方キロメートルで全国第8位となっている。

三方を海に囲まれ、県の中央部に位置する奥羽山脈が県内を二分しているなど、海域や地形が複雑なことから、同じ県内でも、地域によって気候が大きく異なる。

中でも、冬季における津軽地方の大雪と、夏季における太平洋側を中心とした偏東風(ヤマセ)が代表的な違いとなっており、冬は、冷たく湿った空気が奥羽山脈にぶつかり津軽地方に雪を降らせる一方、太平洋側は、奥羽山脈が障壁となって乾燥した晴天の日が多い。夏は、冷たく湿った偏東風(ヤマセ)のため、太平洋側で低温・多湿の日が多いのが特徴である。

こういった地域特性を生かし、主に津軽地方では米やりんごづくり、県南地方では野菜づくりや畜産業が盛んであり、全国有数の農業県となっている。

以下、重点地域を中心に各地域の特性と課題について記述することとする。

(県の財政状況)

(単位：百万円)

歳入総額	歳出総額	財政力指数
709,336	704,705	0.327

(青森県 平成20年度決算)

(県の人口、世帯数)

青森県の人口は、平成17年10月1日現在1,436,657人で、前回調査の平成12年に比べ、39,071人、2.6%減少している。

人口(人)	世帯数
1,436,657	510,779

資料：総務省「平成17年国勢調査」

④ 重点地域：上北地域の特性と課題

上北地域は、県の東南部に位置し、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町の2市6町1村で構成され、人口はおよそ21万6千人、面積は2,090平方キロメートル(県土の21.8%)となっている。

国道4号や国道102号などを幹線とする道路網が形成され、鉄路では、JR東北本線、JR大湊線、十和田観光電鉄が運行されているほか、空路として三沢空港を有するとともに、平成22年度には、東北新幹線全線開業により、七戸町に新駅が設置されるなど、本県の交通の要衝となっている。

地形は、太平洋と陸奥湾及び八甲田山系に囲まれ、ほぼ平坦な台地が広く分布し、地域の南側を、十和田湖を源とする奥入瀬川が西から東に流れ、太平洋に達しており、北部太平洋側には、小川原湖などの湖沼が点在している。

気候は、春の終わりから夏にかけて冷たいヤマセが吹くことがあるが、冬は晴天の日が多く、雪は比較的少ない。

産業面では、農業産出額が県内で最も高く、中でも、酪農、肉用牛、養鶏、養豚などの畜産業と、ながいも、にんにく、ごぼうを始めとする野菜の占める割合が大きく、また、水産業では、陸奥湾でのホタテ養殖や小川原湖などでの内水面漁業などが盛んであり、県内でも食料供給基地として重要な役割を果たしている。

今後、さらに食料供給基地から食料戦略基地へと機能を強化し、地域の重要な「生業(なりわい)」である農林水産業を一層振興していくためには、農林水産物の高付加価値化と担い手の育成に積極的に取り組んでいく必要がある。

むつ小川原開発地域の中心である六ヶ所村は、国内でも有数の風力発電立地地域であり、全国初となる蓄電池併設型ウインドファームが立地するなど、先進的な取組も行われているほか、我が国のエネルギー政策にとって重要な施設である国家石油備蓄基地や原子燃料サイクル施設、ITER関連施設が立地するなど、我が国有数のエネルギー関連施設や世界最先端の技術が集積している。

今後は、こうした先端的エネルギー産業の集積を地域経済の活性化や雇用の確保につなげていくことが求められている。

(構成市町村の財政状況)

(単位：百万円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	財政力指数	市町村名	歳入総額	歳出総額	財政力指数
十和田市	30,462	29,424	0.440	横浜町	3,240	3,134	0.243
三沢市	20,698	20,154	0.509	東北町	14,064	13,901	0.313
野辺地町	5,195	5,072	0.404	六ヶ所村	10,466	10,176	1.777
七戸町	10,134	9,756	0.208	おいらせ町	9,634	9,380	0.481
六戸町	5,078	4,914	0.344				

資料：青森県「平成20年度市町村財政概要」

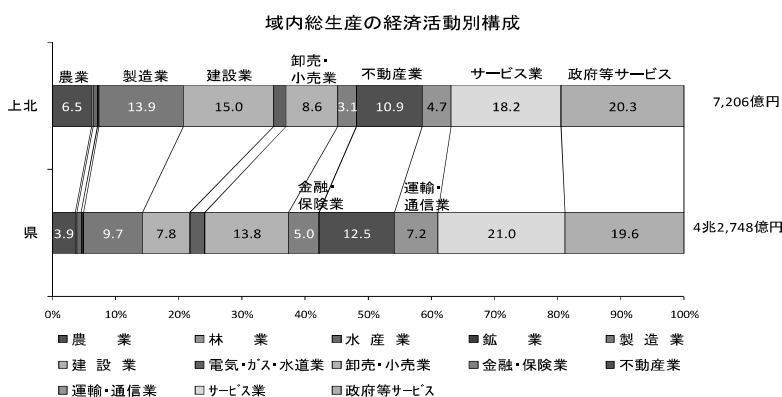
(構成市町村ごとの人口、世帯数)

上北地域の人口は、21万5,589人で、県全体の約15%を占めており、このうち十和田市と三沢市で全体の半分以上を超えている。

市町村名	人口(人)	世帯数	市町村名	人口(人)	世帯数
十和田市	68,359	25,358	横浜町	5,097	1,872
三沢市	42,425	15,946	東北町	20,016	6,020
野辺地町	15,218	5,880	六ヶ所村	11,401	4,729
七戸町	18,471	5,823	おいらせ町	24,172	8,009
六戸町	10,430	3,231	合計	215,589	76,868

資料：総務省「平成17年国勢調査」

(域内総生産)

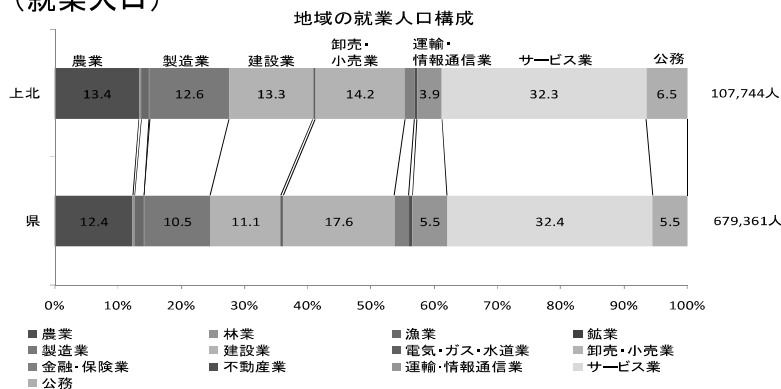


資料：県企画政策部「平成17年度市町村民経済計算」
※帰属利子等を控除していないため、合計は100%を超える。

域内総生産は7,206億円となっており、県全体の16.9%を占めており、政府等サービス、サービス業のほか、建設業、製造業の割合が高くなっている。

県全体と比べると、農業、製造業、建設業の割合が高く、卸売・小売業やサービス業が低くなっている。

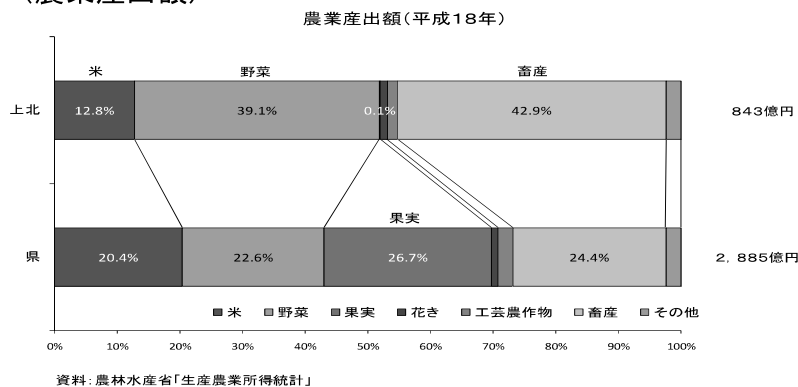
(就業人口)



就業人口は10万7,744人となっており、県全体の15.9%を占めており、サービス業の割合が最も高く、次いで、卸売・小売業、農業、建設業が高くなっている。

県全体と比べると、製造業や建設業の割合が高く、卸売・小売業は低くなっている。

(農業産出額)



農業産出額は県内で最も高く、平成18年は約843億円となっている。特に、にんにく、ながいもを始めとする野菜と、畜産の割合が非常に高くなっている。

⑤ 重点地域：下北地域の特性と課題

下北地域は、県の北東部に位置し、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市1町3村で構成され、人口はおよそ8万3千人、面積は1,415平方キロメートル(県土の13.3%)となっており、四方を海に囲まれ、海に突き出た特徴的な地形から「まさかり半島」とも呼ばれている。

地域内でも場所により気候が異なることが特徴で、陸奥湾に面している西通りでは、夏は比較的暑く、冬に雪が多い、津軽海峡に面している北通りでは、冬に海峡から吹きつける風が強く、降雪量及び積雪量が少ない、津軽海峡と太平洋に面している東通りでは、夏は北東から吹くヤマセの影響で涼しく、冬は沿岸部で雪が少ない、などとなっている。

地域の交通については、「まさかり」の柄の部分を通る1本の鉄道(JR大湊線)と2本の国道(国道279号、国道338号)で上北地域と結ばれており、さらにはその2本の国道が地域を周回する形で結ばれることで主要な道路網が形成されているが、今後は、高速交通体系を含めた道路網の整備が望まれている。また、海路として、東青地域と結ぶ航路や、北海道との航路も有し、生活や交流の重要な手段となっている。

産業面では、良好な漁場を有することから、漁業が盛んであり、全国的な知名度

を誇る大間マグロを始め、ヒラメ、サケ、タラ、コンブなどの多種多様な水産物が水揚げされている。農業では、産出額の過半を占める畜産が盛んなほか、耕作面積は少ないながらもブルーベリーやワイン用のぶどうの栽培など風土に適した特徴ある産物づくりが行われており、また、日本三大美林に数えられる青森ヒバの産地であることから、ヒバを活用した産品づくりも進められている。しかし、これら地域の特徴である多種多様な農林水産物については、生産量が限られていることに加え、付加価値を高める加工や販売面での動きが十分でないことなどが課題となっている。

第一次産業以外では、津軽海峡沿いに国内有数の規模を誇る風力発電施設が立地しているほか、原子力関連施設や海洋研究施設など高度な技術を持つ施設も多く立地しており、これらの施設・技術を活用した新たな産業づくりが期待されている。

観光面では、恐山や仏ヶ浦など豊富な資源を有しているにもかかわらず、観光客入込数が伸びていないのが現状で、宿泊客数も減少傾向にあることから、資源の有効活用とそれに伴う観光客、中でも宿泊客数の増加を図ることが求められている。

(構成市町村の財政状況)

(単位：百万円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	財政力指数	市町村名	歳入総額	歳出総額	財政力指数
むつ市	31,119	32,528	0.411	風間浦村	2,539	2,491	0.118
大間町	4,746	4,550	0.262	佐井村	3,080	3,013	0.112
東通村	9,901	9,675	1.239				

資料：青森県「平成20年度市町村財政概要」

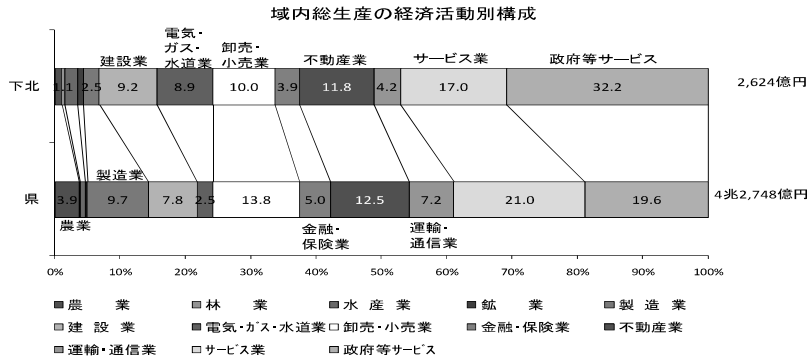
(構成市町村ごとの人口、世帯数)

下北地域の人口は、8万3,752人で、県全体の約5.8%を占めており、このうち、むつ市が75%程度を占めている。

市町村名	人口(人)	世帯数	市町村名	人口(人)	世帯数
むつ市	64,052	24,476	風間浦村	2,603	931
大間町	6,212	2,179	佐井村	2,843	1,022
東通村	8,042	2,623	合計	83,752	31,231

資料：総務省「平成17年国勢調査」

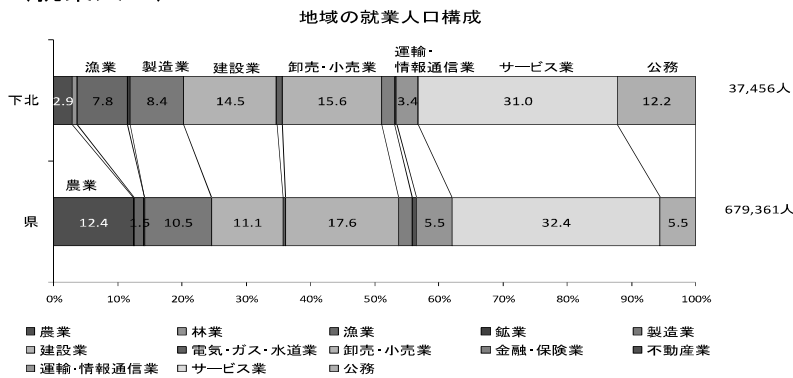
(域内総生産)



域内総生産は 2,624 億円となっており、県全体の 6.1%を占めており、政府等サービス、サービス業のほか、不動産業の割合が高くなっている。

県全体と比べると、電気・ガス・水道業や政府等サービスの割合が高く、サービス業や卸売・小売業が低くなっている。

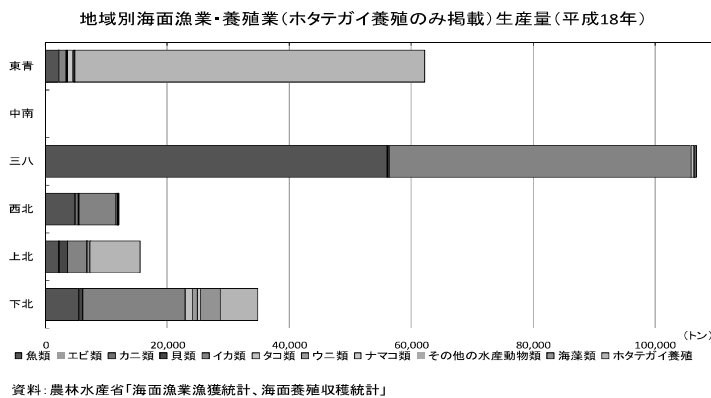
(就業人口)



就業人口は 3 万 7,456 人となっており、県全体の 5.5%を占めており、サービス業の割合が最も高く、次いで卸売・小売業、建設業が高くなっている。

県全体と比べると、漁業や公務の割合が高く、農業の割合が低くなっている。

(海面漁業・養殖業生産量)



平成 18 年の海面漁業・養殖業生産量は、約 3.5 万トンとなっており、ホタテガイの養殖を除くと三八地域に次ぐ生産量となっている。魚類、イカ類に加えて、タコ類、ウニ類、海藻類などの生産も多いのが特徴となっている。

⑥ その他の地域の特性と課題

重点地域である上北地域に隣接する東青地域は、県都を擁し、商業・流通などの経済活動が集積し、文化、教育、福祉、医療などでも中心的な役割を担うとともに、陸海空の交通の要衝として、本県の玄関口を担っており、東北新幹線新青森駅開業に向けて、県内随一のヒト、モノ、カネ、情報の交流拠点としての役割が一層高まっている。産業面では、第1次産業は小規模な複合経営が主体であるが、ホタテやりんごについては、本県を代表する農林水産物の主要な産地としての地位を確立しており、八甲田牛やソバ、ナマコ、龍飛本マグロなど、今後が期待される品目も登場している。

県の東南端に位置し、重点地域である上北地域に隣接する三八地域は、春の終わりから夏にかけてはヤマセと呼ばれる冷涼湿潤な偏東風が吹き、低温の日が多くあるが、冬季は冷え込みが厳しいながらも晴天の日が多く、平野部での降雪量が少ないのが特徴である。平成14年12月に東北新幹線八戸駅が開業し、東京・八戸間が最短2時間54分で結ばれたほか、東北自動車道八戸線が八戸市まで整備されており、三八地域と首都圏とをつなぐ人的、物的な大動脈となっている。

県の南西部に位置する中南地域は、冬は北西の季節風が強く積雪量も多いものの、ヤマセの影響が少なく、全国有数の豪雪地帯である青森県の中にあっては比較的温暖な地域である。基幹道路として国道7号、国道102号、東北縦貫自動車道が県内外に伸びており、鉄路としてJR奥羽本線、JR五能線、弘南鉄道が運行されている。平成22年度の東北新幹線全線開業により、三八・上北地域や首都圏へのアクセスがより一層向上し、便利になることが見込まれる。産業としては、米とりんごを中心とした農業が盛んであり、特にりんご主体の果実は、県全体の果実の農業産出額の6割以上を占めている。また、弘前大学や地方独立行政法人 青森県産業技術センターなど数々の試験研究機関があり、これらの地域資源を最大限に生かして、異業種間での連携・協働を強力に進め、農産物の付加価値の向上や新たな産業の創出・集積を図ることが期待されている。

県の西北部に位置する西北地域は、夏季は内陸型の気候で高温多湿であるが、北部ではヤマセの影響を受けやすく、冬季は多雪で日本海からの強い偏西風の影響を受けて地吹雪が発生する地域もある。産業面の状況を見ると、農業については、中心となる水稻のほか、りんご、ぶどう、スイカ、メロンなどの果物も栽培されており、平成18年の農業産出額は540億円と、県全体の18.7%を占めている。一方で、全国的な知名度を持つブランド品が少ない、農林水産物の付加価値を高めるための加工品が少ない、担い手の高齢化や後継者不足が進み担い手不足が顕在化している、などの課題も指摘されており、これらについての対応が求められている。

2 地域振興計画の必要性

事業の重点地域である上北・下北地域は、様々な課題を抱えつつも、豊かな自然環境を生かした農林・水産業、観光産業をはじめ、原子燃料サイクル施設、原子力発電所等に関連する原子力産業、風力・バイオマス等の新エネルギー産業など、食料・環境・エネルギー分野における優位性を有しており、我が国の食料・エネルギーの安定供給や地球温暖化対策に貢献できる地域である。こうした地域のポテンシャルを生かし、エネルギー産業のクラスター形成を図ることにより地元雇用の場を拡大するとともに、地域住民が安全で安心して暮らせる生活環境を構築していくことが必要である。

一方、青森県内における原子燃料サイクル施設をはじめとする原子力関連施設の立地については、事業地域はもとより、県民全体の理解と協力の下に進められてきたところであり、原子力関連施設の立地に伴う地域振興策の実施に当たっては、全県振興に資する事業にも配慮することが重要である。

このため、MOX燃料加工施設、使用済燃料中間貯蔵施設、大間原子力発電所の設置同意を契機に国から交付される核燃料サイクル交付金については、上北地域・下北地域の発展に資する事業を基本としつつ、県域全体の発展につながる事業にも活用していく必要がある。

このような観点から、上記3施設の立地を契機に、より一層の地域振興を図るため、地域の特性を生かした産業基盤、生活基盤の整備を図るとともに、次代を担う人づくりを一層推進し、将来にわたって県民が安全・安心に暮らせる環境づくりが実現されるよう、地域振興計画を策定するものである。

3 原子力施設の設置及び運転の円滑化に資する理由

原子燃料サイクル施設をはじめとする原子力施設について、本県では、安全確保を第一義に、地域振興に寄与するとの観点から、立地に協力してきたところであるが、節目節目において、専門家による安全性の検討、立地市町村の意向確認、県議会における議論、県内各界各層の意見聴取などの手順を経て、県民全体の理解を得ながら、慎重に対処してきたところである。

県内における原子力施設の立地は、いずれも長い年月を経て、地元の理解と協力の下に、信頼関係を一つ一つ積み重ねて進められてきたものであり、原子力政策の推進に当たっては、国、事業者の明確な責任のもと、これまで築いてきた立地地域との協力関係を損なうことのないよう対応していく必要がある。

以上のことから、本計画では、本県における原子燃料サイクル施設をはじめとする様々な原子力施設の立地を契機として、県民の安全、安心の確保に重点を置いた総合的かつ多面的な地域振興事業を展開することとし、「安全・安心な環境づくり」を基本に、産業・生活・人づくりをキーワードとして、県及び関係市町村の事業を取りまとめることとしたところである。

よって、本計画に基づき、「産業を支える」、「生活を支える」、「人づくりを支える」各種事業を推進することにより、原子力施設との共生に向けた住民意識、安心感の醸成が図られ、現在計画が進められているMOX燃料加工施設、使用済燃料中間貯蔵施設及び大間原子力発電所の設置及び運転の円滑化に資するものである。

4 地域振興計画に基づく事業の基本計画及び内容

青森県では、県民一人ひとりのチャレンジ精神あふれる取組みにより経済的基盤の創出が図られ、輝いていきられる社会、そして心の豊かさ、命・健康・環境など、暮らしやすさが守られ、安んじて生きられる社会である「生活創造社会」の実現に向けて、様々な取組みを展開しているところである。

本計画では、重点地域の住民はもとより、県内全域の住民が、いきいきと働き、安んじて生活できる「生活創造社会」の実現に向けて、「安全・安心な環境づくり」を基本テーマに掲げている。

この「安全・安心な環境づくり」の実現のため、県民一人ひとりの自立のための経済的な基盤となる「産業」、心の豊かさや命・健康・環境など、暮らしやすさの生活の健全さを守り発展させる「生活」、産業や生活をはじめとする、あらゆる分野で根幹をなす「人づくり」の3つの分野を支える事業を体系化する。

(1) 産業を支える

2010年12月の東北新幹線新青森駅開業を控え、本県では開業の効果を最大限に活用するため、自然や文化の活用、地域の特性を生かした観光資源の発掘育成など、新たな魅力を創出し、観光コンテンツの充実を図っている。中でも、気候風土と歴史に育まれた景観や伝統芸能、生活文化・湯治文化など、農村漁村の魅力の充実はその取組みの中心となっている。

また、青森県の最も重要な基幹産業は農林水産業であり、「攻めの農林水産業」をキーワードとして、消費者や商品事業者などが求める「安全・安心」で優れた、多様性に富む農林水産物の安定生産の推進、更なる高品質化と生産性の向上をはじめ、様々な取組みを展開している。

さらに、観光やビジネスのため本県を訪れる方々、そして地元住民の円滑な移動を支える交通基盤についても重点的に整備を進めている。

本分野では、本県の最も重要な基幹産業である農林水産業の振興と豊かな自然を活かした観光の振興、これら経済活動を支える基盤となる道路インフラの整備の促進、そして、原子力関連施設等の立地環境を活かした産業の振興に関する様々な事業を行う。

	個別事業	概 要	事業地域
1	観光振興事業	【観光資源整備事業】(市町村事業) 観光資源としての魅力を再生するため、常設展示等に使用する山車等の制作、公園の改修整備、観光地へアクセスする幹線道路の補修対策や駐車場の整備を行い、観光拠点としての機能強化を図る。	七戸町 六戸町 大間町

2	農業振興事業	<p>【先進的施設農業推進事業】（県事業） 意欲ある農業者に近代的な農業経営の場を提供するため、農工連携型の先進技術等を駆使した農業施設を整備し、先進的農業の振興を図る。</p>	上北・下北地域を含む 県全域
		<p>【環境公共推進事業】（県事業） かつての自然環境・景観などが損なわれている地区を対象に、里地里山・田園等の環境の保全・再生に係る整備を行い、豊かで美しい環境下での農業の振興を図る。</p>	上北・下北地域を含む 県全域
3	漁業振興事業	<p>【大間港物揚場整備事業】（県事業） 大間港における大間マグロ等の水揚げ作業の効率化を図るため、物揚場を拡張新設し、ブランドイメージの更なる向上と漁業者の所得の向上を図る。</p>	大間町
		<p>【漁業取締船代船建造事業】（県事業） 密漁・漁場紛争防止の巡回や洋上監視を目的に実施している漁業取締体制を維持・強化するため、漁業取締船2隻を新造し、漁業資源の保護と漁家収入の増加を図る。</p>	上北・下北地域を含む 県全域
4	道路整備事業	<p>【むつ薬研佐井地域道路整備事業】（県事業） 国道279号及び国道338号の代替路である一般県道薬研佐井線の車道の改良を行い、下北地域における経済活動の更なる推進を図る。</p>	むつ市 及び下北地域
		<p>【六ヶ所地域道路整備事業】（県事業） 国道279号及び国道394号につながる主要地方道東北横浜線の車道の改良並びに橋梁の改修を行い、地域経済活動の安全で円滑な推進を図る。</p>	六ヶ所村及び 上北地域
		<p>【町道整備事業】（市町村事業） 一般国道45号上北道路に整備予定の（仮）上北ICと主要地方道三沢七戸線とをつなぐ連絡道路の整備及び国道279号に繋がる大間大間平2号線、大間内山線及びはまなす公園雲雀平線の道路改良等を行い、地域経済活動の安全で円滑な推進を図る。</p>	東北町 大間町 横浜町
5	産業振興事業	<p>【原子力人材育成・研究開発拠点 産業利用促進事業】（県事業） 原子力人材育成・研究開発の拠点「青森県量子科学センター（QSC）」で、大学や県内企業等と連携し、人材育成及び研究開発の取組を展開。 併せて、技術開発等に向けた産学連携体制を構築し、県内企業等による産業利用を促進する。</p>	六ヶ所村

（2）生活を支える

本県には様々な原子力関連施設が立地しており、原子力施設の安全性に対する県民の関心も高まっている。そのため、本県では安全確保対策を強化し、県民の安全・安心を確保する取組みを進めるとともに、様々な災害から命や財産を守るために災害を未然に防止し、災害が生じたとしてもその被害を最小化するための防災対策の

充実を図っている。

また、安全で快適な生活環境づくり推進のため、地域住民の便利で円滑な移動を支える地域交通の充実、交通基盤の整備、安全で安心できる水の安定供給が求められており、引き続き重点的に取り組んでいるところである。

さらに、充実した生活を送る上で健康は重要であり、生涯にわたって心身ともに健康を維持していくことが必要である。そのため、がんの克服をはじめとした健康寿命アップの推進のため、がんや生活習慣病などの早期発見、地域医療の充実などを重点的に進めている。

そして、人口減少社会の急速な進行に歯止めをかけるため、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進していく必要がある。多様な保育サービスの充実や子育て支援体制の整備など、地域社会が一体となって子育て支援に取り組み、安心して子育てできる環境づくりを進めているところである。

以上の取組みを進める上で、地域社会が大きな役割を果たすことが期待されるが、地域住民の中核的施設となっているコミュニティセンターや保健センター、体育館等における公共サービスの安定的な提供が重要となっている。

本分野では、事業地域の住民の安全・安心にとって最も重要な防災消防体制の整備と医療環境の充実をはじめ、日常の生活を支える公共交通の確保、子育て支援、コミュニティ施設の整備・運営のほか、ライフラインである水道インフラの整備を行うものである。

	個別事業	概 要	事業地域
1	防災対策事業	【防災行政用無線改修事業】（市町村事業） 防災行政用無線のシステムをデジタル化のため改修更新し、安全・安心な住民生活の実現に向け、災害予防体制の充実強化を図る。	大間町 風間浦村
		【防災消防体制強化事業】（市町村事業） 消防署庁舎等の改築整備、消防車両等の消防施設の更新整備を行うとともに、消防活動を担う人材の適正配置を行い、安全安心な防災消防体制の強化を図る。	むつ市 六ヶ所村 大間町 三沢市 おいらせ町 横浜町 風間浦村
2	交通対策事業	【生活交通バス車両緊急整備事業】（県事業） 利用者の安全確保と利便性向上のため、県内の基幹道路を運行するバス車両の新車更新を進め、住民の足としてのバス交通の維持を図る。	上北・下北 地域を含む 県全域
		【青い森鉄道線駅舎改良事業】（県事業） 青い森鉄道線駅舎をバリアフリー化するため改修するとともに、新駅を設置し、生活交通としての利便性の向上を図る。	上北地域を 含む沿線地 域
3	医療対策事業	【がん診療連携拠点病院機能強化事業】（県事業） がん医療の拠点病院において実施する医師等を対象とする研修、医療機関への診療支援等を行い、がん医療水準の向上のための体制整備を図る。	上北・下北 地域を含む 県全域

		【医療環境整備事業】（市町村事業） 地域の中核病院において、耐用年数が経過した医療機器の更新整備や病院の改修等を行うとともに、医療を担う人材の適正配置を行い、安全安心な医療環境の維持保全を図る。	むつ市 三沢市 大間町 平内町
4	子育て対策事業	【子育て環境整備事業】（市町村事業） 子どもを対象とした医療費助成制度を創設し、安心な子育て医療環境の整備を図る。	東北町 佐井村
		【健全育成環境整備事業】（市町村事業） 児童館を改築整備し、安全安心な健全育成環境の整備を図る。	七戸町
5	教育文化施設充実強化事業	【教育文化サービス提供事業】（市町村事業） 図書館、郷土館等、公民館等において、地域住民に提供する教育文化サービスを継続して実施し、文化的な住民生活を支える環境の維持保全を図る。	六ヶ所村
6	公共用施設整備事業	【公共用施設整備改修事業】（市町村事業） 地域住民の中核的施設としてコミュニティセンターを整備するとともに、体育館、保健センター等の公共用施設を改修整備し、健康で文化的な住民生活を支える環境の維持保全を図る。	大間町 十和田市 東通村 佐井村
7	水道整備事業	【水道施設整備事業】（市町村事業） 上水道及び簡易水道の配管布設、水質管理設備整備を行い、保健衛生の保持並びに安定した生活基盤の確保を図る。	横浜町

（3）人づくりを支える

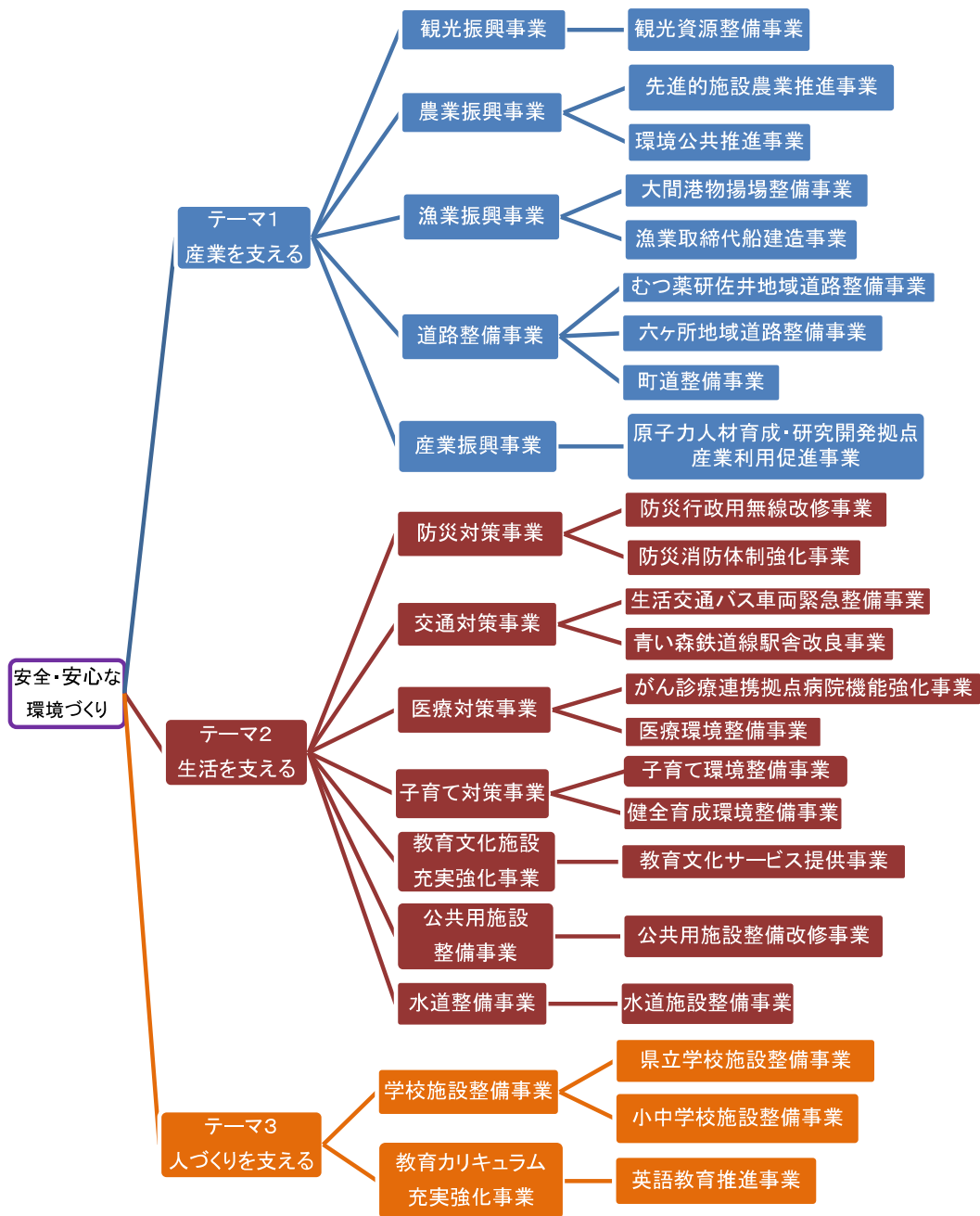
人材の育成は、未来の青森県づくりの礎である。安全・安心で質の高い教育環境の整備を進めるため、本県では学校の耐震化や情報化、地域間で差のない教育レベルの確保など、教育環境の充実に取り組んでいる。また、国内外の他地域や異文化の良さや違いを理解できる広い視野を育成するための教育を推進しているところである。

本分野では、児童生徒の安全・安心で質の高い教育環境を確保するため、学校施設の改修整備を行うほか、次代を担う広い視野を持つ人材を育成するため、教育カリキュラムの充実強化を図るものである。

	実施事業	概要	事業地域
1	学校施設整備事業	【県立学校施設整備事業】（県事業） 県立学校の老朽校舎及び体育館等を改修・補強し、生徒が安全で安心して学習できる教育環境を整備する。	上北・下北地域を含む県全域

		<p>【小中学校施設整備事業】（市町村事業） 小中学校の校舎、屋外運動場、屋内運動場等を改築・改修整備し、児童生徒が安全で安心して学習できる教育環境を整備する。</p>	横浜町 野辺地町 大間町 佐井村
2	教育カリキュラム 充実強化 事業	<p>【英語教育推進事業】（市町村事業） 「教育課程特例校」として英語授業を実施する小学校に英語指導助手を配置し、国際社会に貢献できる人材の養成を図る。</p>	三沢市

(事業体系図)



5 各事業の実施主体及び年度別実施スケジュール

(1) 各事業の実施スケジュール

実施事業	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-
産業を支える	→											
生活を支える	→											
人づくりを支える	→											

(2) 個別事業の実施主体及び年度別実施スケジュール

① 産業を支える

個別事業名	(事業主体)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-
観光振興事業		→											
観光資源整備事業		→											
1 七戸町観光資源整備事業	(七戸町)	→											
六戸町館野公園観光資源再生・保存及び運動施設改修事業	(六戸町)												→
大間崎 第2駐車場整備事業	(大間町)										→		
町道維持補修事業	(大間町)											→	
農業振興事業		→											
2 先進的施設農業推進事業	(青森県)												
環境公共推進事業	(青森県)												
漁業振興事業		→											
3 大間港物揚場整備事業	(青森県)												
漁業取締船代船建造事業	(青森県)												
道路整備事業		→											
4 むつ薬研佐井地域道路整備事業	(青森県)												→
六ヶ所地域道路整備事業	(青森県)												→
町道整備事業		→											
横浜町町道はまなす公園雲雀平線改良舗装事業	(横浜町)												→
東北町上北(1)インターアクセス道路整備事業	(東北町)												→
大間町町道整備事業	(大間町)												→
産業振興事業													→
5 原子力人材育成・研究開発拠点 産業利用促進事業	(青森県)												→

個別事業名	(事業主体)	R4	R5	R6	R7	R8
産業振興事業		→				
原子力人材育成・研究開発拠点 産業利用促進事業	(青森県)					→

② 生活を支える

	個別事業名	(事業主体)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	
1	防災対策事業				→										
	防災行政用無線改修事業														→
		大間町防災行政用無線改修事業	(大間町)												→
		デジタル防災行政無線設備整備事業	(風間浦村)											→	
	防災消防体制強化事業				→										
		六ヶ所村消防活動推進事業	(六ヶ所村)												→
		三沢市消防本部活動運営事業	(三沢市)												→
		むつ市消防活動提供事業	(むつ市)			→									
		むつ市はしご付き消防ポンプ車購入事業	(むつ市)												→
		おいらせ町消防ポンプ自動車購入事業	(おいらせ町)			→									
		大間町消防施設整備事業	(大間町)												→
		消防ポンプ自動車整備事業	(横浜町)											→	
	風間浦村消防防災総合施設整備事業	(風間浦村)												→	
2	交通対策事業				→										
		生活交通バス車両緊急整備事業	(青森県)			→									
		青い森鉄道線駅舎改良事業	(青森県)			→									
3	医療対策事業				→										
		がん診療連携拠点病院機能強化事業	(青森県)											→	
	医療環境整備事業				→										
		三沢市立三沢病院医療装置更新整備事業	(三沢市)												→
		むつ市むつ総合病院医療機器整備事業	(むつ市)												→
		平内中央病院運営事業	(平内町)			→									
	大間病院外壁等改修事業	(大間町)			→										
4	子育て対策事業				→										
	子育て環境整備事業				→										
		東北町中学生・高校生 医療費助成事業	(東北町)												→
		佐井村子育て支援事業	(佐井村)			→									
	健全育成環境整備事業														→
	七戸町立城南児童館改築工事	(七戸町)												→	
5	教育文化施設充実強化事業				→										
	教育文化サービス提供事業				→										
		六ヶ所村教育文化サービス提供事業	(六ヶ所村)			→									

6	公共用施設整備事業		→										
	公共用施設整備改修事業		→										
	大間町コミュニティセンター(仮)建設事業 (大間町)		→										
	東通村公共用施設維持補修基金造成事業 (東通村)		→										
	十和田市志道館改修事業 (十和田市)		→										
7	水道整備事業		→										
	水道施設整備事業		→										
	横浜町上水道・簡易水道水質管理設備事業 (横浜町)		→										
	横浜町町道牛ノ沢線配水管布設事業 (横浜町)		→										
			→										

③ 人づくりを支える

	個別事業名	(事業主体)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	
1	学校施設整備事業		→												
	県立学校施設整備事業 (青森県)		→												
	小中学校施設整備事業		→												
	野辺地中学校 屋外教育環境整備・武道場新築事業 (野辺地町)					→									→
	横浜町立横浜小学校施設整備事業 (横浜町)					→									
	大間町奥戸中学校グラウンド改修事業 (大間町)														→
	佐井村小・中学校施設改修事業 (佐井村)							→							→
	大間町奥戸小学校増築・グラウンド改修事業 (大間町)														→
2	教育カリキュラム充実強化事業		→												
	英語教育推進事業		→												
	三沢市外国青年招致事業 (三沢市)		→												

6 充当しようとする交付金の年度別交付対象経費及び年度別交付金額

(単位:百万円)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	計	
合 計	事業費	380	497	1,192	1,104	1,832	2,145	844	1,391	1,741	980	1,146	6,248	19,500	
	交付金	344	460	796	524	74	305	19	323	292	73	312	4,816	8,338	
	うち交付規則第4条	A	263	325	540	335	59	114	19						1,655
		B													0
		C	81	135	256	189	15	191							867
D									323	292	73	312		1,000	

※交付規則第5条の期間はDのうち平成29年度～令和2年度(10億円)

(1) 産業を支える

(単位:百万円)

実施事業		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	計	
観光振興事業	観光資源整備事業	事業費	17	0	0	0	4	0	0	0	5	65	66	50	207
		交付金	12	0	0	0	4	0	0	0	2	50	62	42	172
	七戸町観光資源整備事業	事業費	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
		交付金	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	六戸町館野公園観光資源再生・保存及び運動施設改修事業	事業費	9	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	50	63
		交付金	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	42	50
	大間崎 第2駐車場整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	5	65	0	0	70
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	2	50	0	0	52
	町道維持補修事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0	66
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	0	62
農業振興事業	先進的施設農業推進事業	事業費													
		交付金													
農村環境保全・再生事業	事業費	20	39	108	30	101	220	0	0	0	0	0	0	518	
	交付金	20	35	96	30	0	0	0	0	0	0	0	0	181	
漁業振興事業	大間港荷揚場整備事業	事業費	14	90	100	100	263	0	0	0	0	0	0	0	567
		交付金	14	90	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	304
	漁業取締船代船建造事業	事業費	0	0	6	104	488	0	6	100	491	0	0	0	1,195
		交付金	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
道路整備事業	むつ薬研佐井地域道路整備事業	事業費	0	51	53	0	0	171	323	495	489	648	555	0	2,785
		交付金	0	50	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99
	六ヶ所地域道路整備事業	事業費	50	50	101	56	90	90	38	36	0	0	0	0	511
		交付金	50	50	100	56	0	0	0	0	0	0	0	0	256
	町道整備事業	事業費	22	0	9	71	0	0	0	6	56	0	0	125	289
		交付金	21	0	6	55	0	0	0	6	54	0	0	103	245
	横浜町町道はまなす公園雲雀平線改良舗装事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125	125
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103	103
	東北町上北(1)インターアクセス道路整備事業	事業費													
		交付金													
大間町町道整備事業	事業費	22	0	9	71	0	0	0	6	56	0	0	0	164	
	交付金	21	0	6	55	0	0	0	6	54	0	0	0	142	
産業振興事業	原子力人材育成・研究開発拠点産業利用促進事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	833	833
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	434	434
計		事業費	123	230	377	361	946	481	367	637	1,041	713	621	1,008	6,905
		交付金	117	225	357	241	4	0	0	6	56	50	62	578	1,696

実施事業		R4	R5	R6	R7	R8	計	
産業振興事業	原子力人材育成・研究開発拠点産業利用促進事業	事業費	174	172	174	156	157	833
	交付金	90	90	90	90	74	434	

(2) 生活を支える

(単位: 百万円)

実施事業			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	計
防災対策事業	防災行政用無線改修事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	422	555
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	358	491
	大間町防災行政用無線改修事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422	422
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	358	358
	デジタル防災行政無線設備整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	0	133
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	0	133
	防災消防体制強化事業	事業費	0	0	136	24	0	0	0	159	0	0	63	2,385	2,767
		交付金	0	0	135	8	0	0	0	133	0	0	50	1,991	2,317
	六ヶ所村消防活動推進事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	909	909
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	833	833
	三沢市消防本部活動運営事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	74
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58	58
	むつ市消防活動提供事業	事業費	0	0	136	0	0	0	0	159	0	0	0	572	867
		交付金	0	0	135	0	0	0	0	133	0	0	0	558	826
	むつ市はしご付消防ポンプ車購入事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	229	229
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	217	217
	おいらせ町消防ポンプ自動車購入事業	事業費	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	51	75
		交付金	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	42	50
	大間町消防施設整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	19
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17
消防ポンプ自動車整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	0	63	
	交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	50	
風間浦村消防防災総合施設整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531	531	
	交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	266	266	
交通対策事業	生活交通バス車両緊急整備事業	事業費	0	5	10	20	26	32	28	23	14	7	2	0	166
		交付金	0	5	10	20	0	0	0	0	0	0	0	0	35
	青い森鉄道線駅舎改良事業	事業費	0	110	405	375	0	0	0	0	0	0	0	0	889
		交付金	0	110	77	46	0	0	0	0	0	0	0	0	234
医療対策事業	がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業費	47	50	57	57	56	56	56	56	0	0	0	0	435
		交付金	22	24	28	25	0	0	0	0	0	0	0	0	99
	医療環境整備事業	事業費	9	3	74	0	0	0	0	0	0	0	0	439	525
		交付金	8	3	71	0	0	0	0	0	0	0	0	373	455
	三沢市立三沢病院医療装置更新事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	59
	むつ市むつ総合病院医療機器整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	326	326
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272	272
	平内中央病院運営事業	事業費	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	58
		交付金	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	50
大間病院外壁等改修事業	事業費	0	3	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	
	交付金	0	3	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	
子育て対策事業	子育て環境整備事業	事業費	9	9	9	6	7	6	0	0	0	0	0	60	106
		交付金	5	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	49	74
	東北町中学生・高校生医療助成事業	事業費	8	9	9	6	7	6	0	0	0	0	0	0	44
		交付金	4	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	23
	佐井村子育て支援事業	事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	61
		交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	50
	健全育成環境整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	74
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	42
七戸町立城南児童館改築事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	74	
	交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	42	
教育文化施設充実強化事業	教育文化サービス提供事業	事業費	0	49	48	42	0	0	0	0	0	0	0	143	282
		交付金	0	49	39	39	0	0	0	0	0	0	0	140	267
	六ヶ所村教育文化サービス提供事業	事業費	0	49	48	42	0	0	0	0	0	0	0	143	281
		交付金	0	49	39	39	0	0	0	0	0	0	0	140	266

(単位:百万円)

実施事業			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	計
公共用 施設整 備事業	公共用施設整備改修事業	事業費	67	0	0	0	0	0	0	183	0	0	0	937	1,187
		交付金	67	0	0	0	0	0	0	183	0	0	0	848	1,098
	大間町コミュニティセンター (仮)建設事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	559	559
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	475
	東通村公共用施設維持補修基 金造成事業	事業費	67	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	283	400
		交付金	67	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	283	400
	十和田市志道館改修事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	55
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
	佐井村公共施設維持補修基金 造成事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	133	0	0	0	40	174
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	133	0	0	0	40	174
水道整 備事業	水道施設整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97	97
	横浜町上水道・簡易水道管理 整備事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	60
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57	57
	横浜町町道牛ノ沢線配水管布 設事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	40
計	事業費	132	226	739	524	89	94	84	421	14	7	198	4,560	7,088	
	交付金	102	195	364	142	4	4	0	316	0	0	183	3,896	5,206	

(3) 人づくりを支える

(単位:百万円)

実施事業			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3-	計
学校施 設改修 整備事 業	県立学校施設整備事業	事業費	119	35	70	130	189	362	228	333	378	220	250	0	2,314
		交付金	119	35	70	130	0	0	0	0	0	0	0	0	354
	小中学校施設改修整備事業	事業費	0	0	0	83	608	1,208	165	0	308	40	78	680	3,170
		交付金	0	0	0	5	66	301	19	0	235	23	67	342	1,058
	野辺地中学校屋外教育環境整 備・武道場新築工事	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	568	568
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240	240
	横浜町立横浜小学校施設整備 事業	事業費	0	0	0	83	608	1,017	165	0	0	0	0	0	1,873
		交付金	0	0	0	5	66	110	19	0	0	0	0	0	200
	大間町奥戸中学校グラウンド改 修事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93	93
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	92
	佐井村小・中学校施設改修事 業	事業費	0	0	0	0	0	191	0	0	0	0	0	19	210
		交付金	0	0	0	0	0	191	0	0	0	0	0	10	201
	大間町奥戸小学校増築・グラ ウンド改修事業	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	308	40	78	0	425
		交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	235	23	67	0	325
教育カ リキュ ラム 充実強 化事業	英語教育推進事業	事業費	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	24
		交付金	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	24
	三沢市外国青年招致事業	事業費	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	24
		交付金	6	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	23
計	事業費	125	41	76	219	797	1,570	393	333	686	260	328	680	5,508	
	交付金	125	41	76	141	66	301	19	0	235	23	67	342	1,436	

7 対象施設等の維持運営体制

(1) 施設等の維持・運営主体

① 産業を支える

観光振興においては、地元自治体による取組みはもとより、地域住民や地元自治会、観光協会をはじめ関係団体の協力が不可欠であることから、施設の維持や施設を拠点とした事業運営にあたっては、地元住民や関係団体との連携を密にしながら進めていくこととしている。

また、農業振興においては、行政においては効果的な支援をしながら、生産者の所得拡大と地域の活性化を図ることが重要であることから、市町村や農業団体、生産者及び地元住民等の協力を得ながら、維持管理及び事業運営を進めていく。

整備後の物揚場については、港湾施設であることから港湾管理者である県が管理主体となる。なお、維持運営にあたっては、大間港における大間マグロ等の水揚げ作業の効率化を図るため、漁業者との連携を密にしていく。

また、漁業取締船の運航維持管理については、従来どおり県が実施主体となり漁業資源の保護と漁家収入の増加を図る。

道路施設については、道路種別に応じて、県または市町村が管理主体となる。

なお、道路整備完了後の道路沿線の環境保全等に関しては、地域の状況に応じ地元住民やボランティア団体等の協力を得ながら実施していく。

また、原子力人材育成・研究開発拠点 産業利用促進事業の活動拠点である「青森県量子科学センター」の施設運営については、高度な専門性が求められていることから、指定管理者制度により県と連携しながら運営していく。

② 生活を支える

防災対策施設については、常に定期点検を実施し、性能の保守管理を行うことで、非常時、緊急時への迅速な対応ができる維持管理体制をとり、所管の消防署及び市町村で管理することとしている。

医療施設については、各地域の中核病院に設置することとなるため、所管の病院が主体となって維持運営を行う。

その他の公共用施設については、地元住民の協力を得ながら、県や所在市町村直営での管理、施設によっては指定管理者において保守管理を行うこととしている。

③ 人づくりを支える

整備後の維持管理体制については、県・市町村教育委員会と学校管理者が連携して管理を行う。維持管理にあたっては、学校職員の巡視等による日常点検を実施するとともに専門業者による法定点検等を行う。

(2) 自治体の負担額

施設の改修を行う事業については、改修後の維持管理における自治体の負担額は改修前と同規模の額と試算している。

また、新たに施設を整備するもの又は改修により従来より施設規模が大きくなるものについては、効率的な維持管理に努め、地元住民をはじめ関係団体の協力を求めていくとともに、可能なものについては指定管理制度を導入するなど維持管理における自治体の負担額の縮減を進めていく。

8 地域振興計画の期待される効果

(1) 産業を支える

① 観光資源の魅力向上及び交流の促進

地域の憩いの場である公園を改修整備することにより、散策ゾーンの桜並木などの景観や利便性向上など、魅力的な都市公園としての機能が向上し、地域の重要な観光拠点としての価値が高まることが期待される。

また、地域住民あがてのイベントの山車等を制作することにより、地域ならではの特色である「馬」をテーマとした観光事業の展開が期待される。

さらに、大間まぐろの知名度向上により観光客数が増加している大間町の観光資源である国定公園「大間崎」へアクセスする幹線道路の補修対策や駐車場の整備を行い、観光拠点としての機能強化が期待される。

② 基幹産業である農林水産業の振興及び農業・漁業雇用の受け皿拡大

先進的施設農業推進事業において、ハイテク技術を導入した農業施設を整備することにより、通年で安定生産が可能となり、新規就農を含む多くの雇用も生むことができる。また、生産者の高収益確保が期待でき、後継者の就農促進など地域の活性化の起爆剤となる可能性が高く、この農業施設による野菜生産を核としたクラスター産業発展の可能性もある。

さらに、2010年の東北新幹線新青森駅開業の機会を捉えて、里地里山から田園に至る農村環境の保全・再生への積極的取組と、豊かで美しい農村環境の中で生産される安全・安心な農産物のイメージを全国に発信することができる。

また、物揚場の整備及び漁業取締体制の強化により、大間マグロをはじめとした海産資源のブランドイメージの更なる向上と漁業者の所得の安定・向上が期待される。

③ 地域内の経済活動を支える環境の向上

国道や主要地方道につながる道路を改良整備することにより、地域経済活動の安

全で円滑な推進が図られる。具体的には、企業を誘致するための条件の向上による雇用創出機会の増加、東北新幹線新青森駅開業と合わせた高速交通体系への広域的アクセスの向上が期待でき、さらに、交流拠点形成により本県の重要な観光資源である小川原湖の観光振興等が図られる。

また、緊急輸送道路に指定されている路線における、大型車の安全で円滑な交通確保が図られ、原子燃料サイクル施設が立地する当該地域の安全・安心が向上する。

④ 原子力関連産業の振興

原子力関連施設の安全性向上に向けた教育や原子力関連施設等の運転等に係る技術者への資格取得研修等を行うとともに、サイクロトロン加速器等の活用による産業利用に資する研究開発とその成果の実利用により、新たな産業の創出が図られる。

(2) 生活を支える

① 防災・危機管理機能の充実

防災行政用無線のデジタル化により、職員の配置並びに資機材手配及び必要物資の手配など災害対策に対する初動体制作りが早期に確立できるとともに、災害発生時の地域住民への情報提供が正確・確実に伝達できる効果がある。

また、消防ポンプ自動車をはじめ消防施設の整備や人員の適正配置により、初動体制が強化され、災害発生時の被害を最小限に食い止める効果がある。

② 安全で快適な生活環境づくり

水道施設の整備により安全で安心できる水の安定的な供給が可能となる。

また、県内の基幹道路を運行するバス車両の更新や青い森鉄道の新駅設置及びバリアフリー化により、地域生活交通における利用者の安全確保と利便性向上が図られる。

さらに、レール&バスの乗り継ぎ利便性を高め、公共交通相互の利用促進が図られることで、利便性の向上によるマイカー利用から鉄道利用へのシフトが期待され、交通渋滞の緩和に寄与することが期待される。

③ 健康を支える地域医療体制の充実

各地域におけるがん医療の拠点病院において実施する医師等を対象とする研修、医療機関への診療支援等を行い、がん医療水準の向上のための体制整備を図ることにより、当該病院のみならず、地域全体としてのがん医療水準の向上、地域住民の安心の向上が図られる。

あわせて、地域の中核病院において高度な医療機器を導入することで検査体制が充実され、的確かつ迅速な高度医療の提供が可能となり、早期発見・早期治療、ひいては地域住民の健康増進に大きく寄与することができる。

④ 子どもを産み育てやすい環境づくり

子どもを対象とした医療費助成制度を創設し、中高生までを含む保健及び経済面をサポートすることにより、医療環境や子どもを産み育てやすい環境をつくり、出生率の向上を図ることによって、少子化の流れを変える有効な改善策となる。さらに、子育て層の定住効果や地域の活性化が促進されることが期待される。

また、児童館を改築整備し、安全安心な健全育成環境の整備を図るとともに、同学区の母親クラブ及び地域住民やボランティア団体と協働によりイベント開催や広報誌などを活用した情報の発信を行うことで、幅広い年齢層が児童とかかわりを持ち、健全育成を図ることができる。

⑤ 地域コミュニティの利便性向上や交流推進

コミュニティセンター等の公共施設の整備運営により、地域の中核的施設としての利便性が高まり、地域住民の交流が促進され、つながりが深まることで地域に対する愛着の形成につながる。

(3) 人づくりを支える

① 安全安心な教育環境の提供

老朽校舎や屋外運動場、屋内運動場等を整備し、教育環境を整備することにより、児童生徒が常に安心して安全に学習活動に取り組むことができ、授業や諸行事、部活動等の円滑な運営が図られる。さらに青少年の健全な育成の一助となり、近年求められているたくましく心豊かな児童生徒の育成が期待できる。

また、学校開放による地域内各種団体の利用に際しても、安全で安心な環境で施設の利用が図られ、地域住民が余暇を利用してグラウンドでスポーツを楽しむ機会が増えることで、健康増進にも寄与する。

② あおもりの未来をつくる人財の育成

「教育課程特例校」として英語授業を実施する小学校に英語指導助手を配置することで、ネイティブスピーカーとの会話を中学生が直接経験し、実際に自分の話した英語が外国人に通じるという実感を得ることができ、それによって語学習得意欲の増進及び授業での積極性の向上、コミュニケーション能力の向上等が図られ、ひいては、社会で自立する力や広い視野を身につけ、国内外で活躍し県に貢献する人材が育成されることが期待される。

9 地方自治体の基本計画との関係

青森県では、暮らしやすさではどこにも負けない地域づくりをめざすこと、すなわち「生活創造社会」の実現に向けて、本県の豊かな自然環境や地域固有の技術、優れた人財など、あらゆる地域力を最大限活用し、豊かな「生活」を支える経済的な基盤を確立するため、平成20年12月「青森県基本計画未来への挑戦」(以下、基本計画という。)を策定したところである。

基本計画では、2030年における青森県のめざす姿として、

○県民一人ひとりの自立のための経済的基盤の確立(「生業(なりわい)」づくり)を実現するための「産業・雇用」分野

○心の豊かさや命・健康・環境など、暮らしやすさや生活の健全さを守り、発展させていくという「生活」面の充実を実現するための「安全・安心、健康」分野と「環境」分野

○「生業(なりわい)」づくりにおいても、豊かな「生活」の実現のためにも、あらゆる分野で根幹をなす人財を育成するための「教育、人づくり」分野の4つの分野を設定し、それぞれの分野ごとにめざす姿を具体的に掲げている。

本計画の「産業を支える」に掲げる事業は、基本計画の「産業・雇用」分野に、本計画の「生活を支える」に掲げる事業は、基本計画の「安全・安心、健康」分野と「環境」分野に、本計画の「人づくりを支える」に掲げる事業は、基本計画の「教育、人づくり」分野に位置づけられるものであり、本計画と基本計画の施策は、それぞれ整合性を保ちながら、同じ基本目標をめざして実施されていくものである。

10 他の類似事業との比較

厳しい地方財政の中で、県及び関係市町村においては、行財政の健全化に向けて「選択と集中」を基本とした予算編成を余儀なくされており、本計画に掲げている事業についても、厳正な政策評価や事業効果の精査を経て、重点事業として位置づけられているものである。

このため、他の類似事業との比較については、県、関係市町村それぞれの行財政改革等の中で、効率的かつ効果的な事業実施のため、十分検討されているものである。

11 地域振興計画に対する事業地域の住民の要望及び意見

交付対象の3施設の運転開始時期等により、地域振興計画の期間が相当長期に及んでいることから、県及び事業地域市町村が実施する事業については、今後の行政需要の変化等に伴い、柔軟な対応が必要である。

事業地域の市町村が行う事業については、「産業を支える」、「生活を支える」及び「人づくりを支える」の各分野に沿った事業の中から、行政運営上優先度が高いものを各市町村において選定したものであり、地域住民からの要望及び意見を十分踏まえて計画されたものである。

一方、県が行う事業については、これまでに事業地域の各市町村から県に出されている事業要望を踏まえるとともに、事業地域及び県全体の地域振興に配慮し、現時点において緊急度の高い重点事業を選定したものであり、計画の策定に当たっては、あらかじめ事業地域の各市町村に対して事業内容を説明するとともに、意見聴取を行ったところである。

事業地域の各市町村からは、県事業に関して、対象地域の住民が納得できる事業効果を期待する意見とともに、下北地域の重要幹線道路である国道279号線、国道338号線や地域防災道路の整備等の事業実施について強い要望が出されたところである。

県は、これら事業地域の各市町村からの意見を踏まえ、本交付金による県事業の実施に当たっては、関係市町村との連携を図りつつ、住民の理解促進に努めていくとともに、本交付金を充当しない事業実施についても、事業地域の振興に十分配慮していくこととしている。

12 地域振興計画の事業地域の住民への公開及び周知方法

県では、これまでも原子力施設の必要性や安全性、地域振興策等についての県民の理解を促進するため、各種広報事業を実施してきたところである。

本計画についても、原子力施設の立地に伴う地域振興策を取りまとめたものである。事業推進に当たっては、住民やNPO・各種関係団体等の理解や協力を得る必要があることから、報道関係者への説明や青森県ホームページへの掲載、事業実施地域の市町村広報誌等、各種広報メディアを通じ、広く県民に公表していくこととしている。

また実施段階においても、事業の進捗に合わせながら、各関係者はじめ住民やNPO・各種関係団体等へ説明するとともに、各種広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等のメディアを活用しながら、本計画の趣旨や事業概要及び進捗状況等について、タイミングをとらえて積極的に情報を公開し、透明性の確保に努めていく。

13 地方自治体及び事業地域の住民の協力・支援体制

「産業を支える」は、事業地域の住民の要望や農・漁業者等の生産活動の支援要請等を踏まえて実施されるものであり、将来的にも地域住民の協力・支援が得られることが期待される。

具体的には、観光資源としての魅力を高めるためには、施設の改修整備とあわせ、ソフト面での充実や地域全体としての盛り上がりが不可欠であることから、地域住民や地元自治会、利用者の協力を得ながら維持運営をしていく。また、本県の基幹産業である農林水産業の振興を図るためには、市町村や関係団体、生産者等、地域住民の協力は不可欠であることから、事業の計画づくりや実施及び維持管理のそれぞれの段階において参画いただくとともに、関係団体等との連携を深めていく。

また、原子力関連産業の人材育成及び研究開発を円滑に進めるためには、地元自治体はもとより、県内の大学や研究機関等の連携及び地元企業等の協力を得ながら実施していく。

「生活を支える」においては、事業地域の住民から要望が高い防災対策や交通手段の確保、医療体制の充実に応え実施するものであることから、事業推進にあたっては、今後とも地域住民の理解、協力の下、安全、安心な生活基盤の確保に資する事業の推進に努めていきたいと考えている。

具体的には、防災対策事業においては、地元住民で組織する各分団の団員や地元自治会への施設等の維持管理の協力の下、事業を推進していく。

交通対策事業の実施にあたっては、事業者や市町村等との連携により利用促進に努めていくこととしている。また、簡易委託駅・無人駅の維持管理については、地元自治体、NPOにもその利活用も含め協力を求めていく。

また、医療対策事業においては、深刻な医師不足の中、医療資源の有効活用による地域のがん医療水準の高度化につながることから、事業実施にあたっては、病院の所在する市町村のみならず、周辺市町村の協力を得ながら実施していく。

さらに、子育て対策事業においては、子どもの保健向上と健やかな育成を図るため、施設整備や医療費助成のみならず、市町村や地域住民との協働による総合的な保健・医療・福祉施策を推進しながら、家庭での子供の健康管理をサポートしていく。

「人づくりを支える」は、老朽化対策や耐震対策等、喫緊の課題となっている学校施設の整備を中心とするものであり、事業地域の住民の要望はもとより地域の将来を担う人材の育成において重要な教育環境の整備を図るものである。

施設の整備と合わせ、ソフト面の環境整備も重要であることから、学校管理者や地域住民、PTAを中心に、地域の自治会等の協力も得ながら、学校周辺の安全安心な環境づくりを進めていく。

14 その他地域振興計画の実施に必要な事項

該当なし